

# 華誠の知的財産権ニュースレター



2025 年 12 月 第 104 期

## 目 次

### 特許

国家知識産権局、2025 年 1 月～11 月の特許統計データを発表。発明特許の登録率が 60% を突破し、業界は顕著な回復を見せる…………… 2

### 商標

国家知識産権局、2025 年 1 月～11 月の商標統計データを発表…………… 4

### その他の知的財産権

国家知識産権局、2025 年 1 月～11 月の地理的表示および集積回路配置設計の統計データを発表…………… 5

### 特集連載

2025 年「特許審査指南」改正の解説シリーズその 1：全体的な改正状況：制度転換の戦略的再構築 …… 6



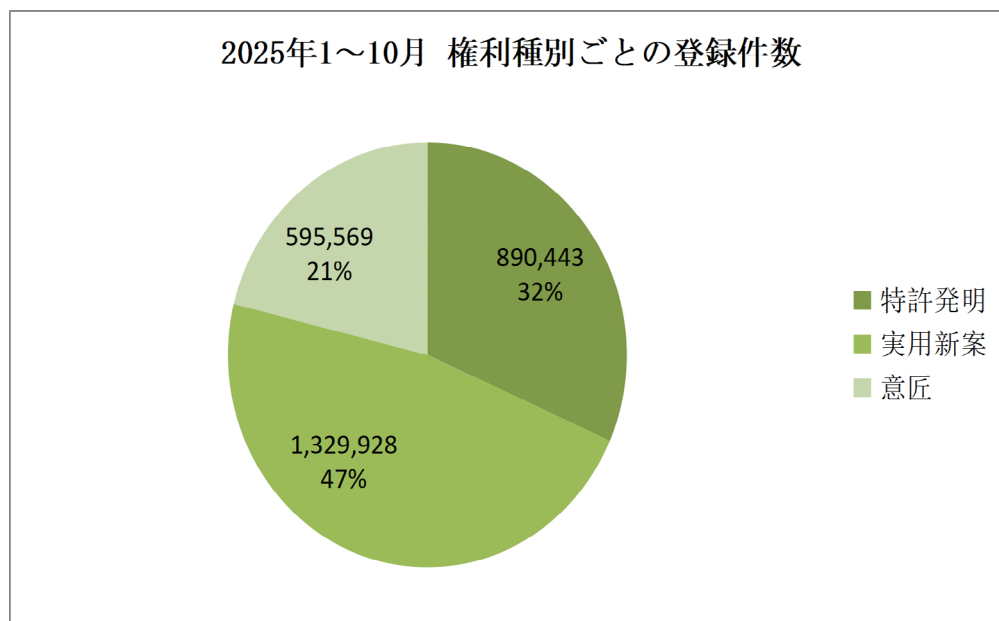
公式サイト：[www.watsonband.com](http://www.watsonband.com)

E メール：[mailip@watsonband.com](mailto:mailip@watsonband.com) | [mail@watsonband.com](mailto:mail@watsonband.com)

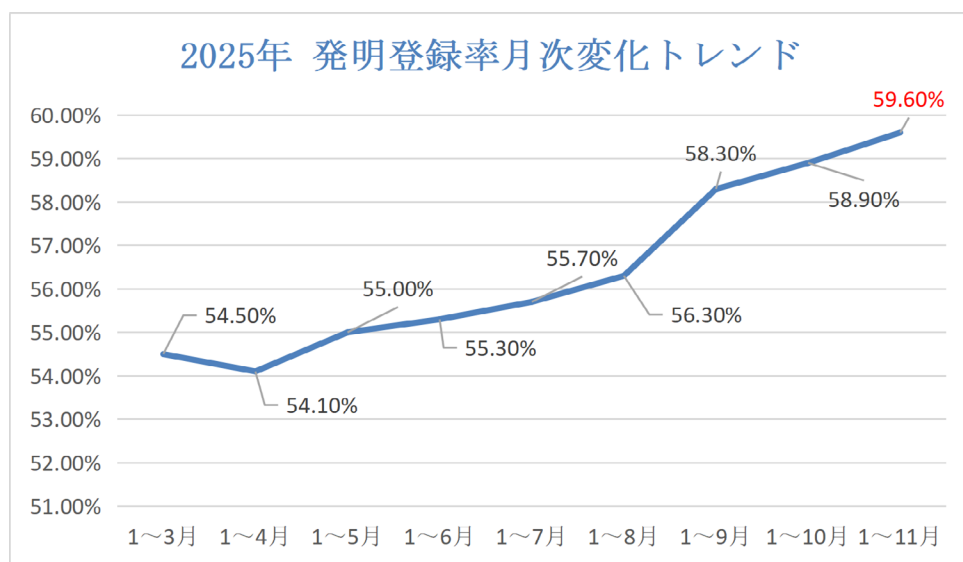
## 特 許

国家知識産権局、2025 年 1 月～11 月の特許統計データを発表。発明特許の登録率が 60% を突破し、業界は顕著な回復を見せる

国家知識産権局、2025 年 1 月～11 月の特許統計データを発表。発明特許の登録率が 60% を突破し、業界は顕著な回復を見せる

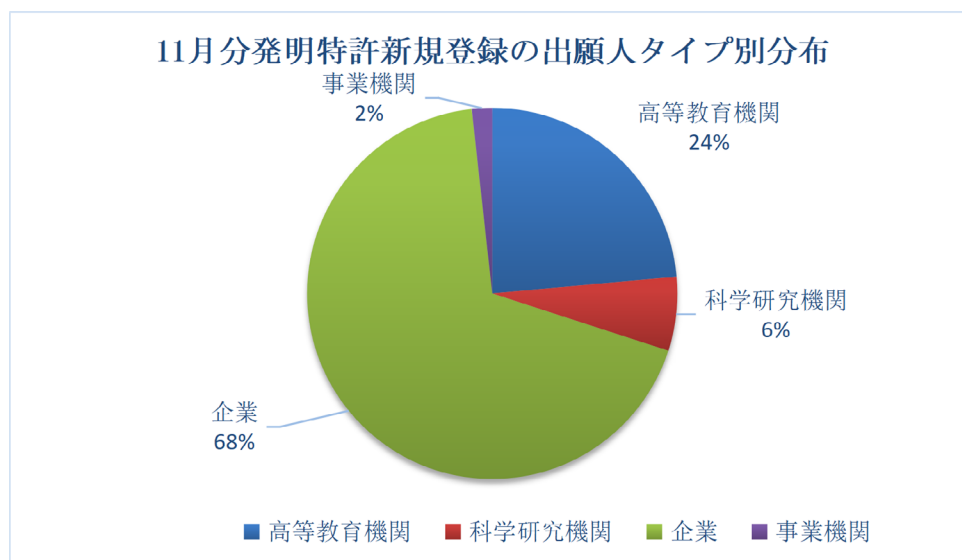


権利付与件数のデータ面においては、かなり力強い成長傾向が見られる。11 月分の発明特許出願審査完了件数は 15.6 万件に達し、そのうち 10.2 万件は登録が認められ、登録率は 65.5% と高水準になった。この増加幅は、昨年同期水準を上回っただけでなく、過去数ヶ月間の高水準な推移を継続している。同時に、統計によると審査期間も継続的に短縮されており、特に 7～12 ヶ月で審査終結案件の割合が著しく上昇していることは、審査効率の最適化を如実に反映している。



## 特 許

出願人主体の構成上の変化も同様に注目に値する。11月のデータでは、企業出願人の割合が71.4%に回復し、一方で大学出願人の割合が23.8%に下げた。このように、「片一方が上昇し、もう一方が下がる」という傾向は、イノベーション主体としての企業の活躍度が一段と強化され、特許出願戦略においてより



深く分析した結果から見ると、今回の登録件数の大幅な回復は、主に審査手続きの最適化と実務における加速審査仕組みの運用によるもので、より多くの高価値発明が迅速に権利化されたことにある。また、企業からの出願が占める割合の増加は、研究開発投資の増加に伴い、高品質な特許保護に対する市場の需要が日増しに強くなっていることを反映している。

将来を展望すると、実用新案などの分野では審査がますます厳格化されているにもかかわらず、発明特許の好調なパフォーマンスは明確なシグナルを発している。特許環境は全体的に回復期にある。現在は企業が特許ポートフォリオの戦略を立てる絶好の機会であり、企業は好機を捉え、研究開発成果の転化を加速し、激しい市場競争における技術的優位性を確保するよう推奨される。これは審査効率の向上を示すだけでなく、中国の知的財産環境がさらなる成熟に向かっていることをも示唆している。

(データ出所：国家知識産権局)

商 標

国家知識産権局、2025 年 1 月～ 11 月の商標統計データを発表

この度、国家知識産権局は 2025 年 1 月～ 11 月の商標業務統計データを公表した。データによると、中国の商標分野は「数量の追求」から「質の重視」へと加速的に転換している。

この期間中、当年累計登録商標件数は 387.9 万件で、前年同期比 10.38% 減少した。同時に、有効な商標の件数は 5200 万件の大台を突破し、5252.6 万件に達し、前年同期比 6.28% 増加した。これは、ストック市場の着実な蓄積を示している。

注目すべきは、各種の事後手続き案件量が全面的に減少傾向にあることである。その中で、申請拒絶査定不服審判の請求件数の減少幅が最も顕著で、前年同期比 20.38% 減少した。異議申立および無効宣告もそれぞれ 8.22% と 12.41% 減少している。このデータ変化は、市場の申請行動が日増しに理性的になっていることを反映しており、同時に、源流管理の深化に伴い、商標の登録・権利付与秩序がさらに最適化されていることをも示している。

1～11月 商標データ比較（2024年・2025年）						
	（単位：件）					
	当年累計 登録件数	有効件数	異議申立 件数	拒絶査定 不服審判 請求件数	無効審判 請求件数	登録商標 取消覆審 請求件数
2024年	4,328,838	49,424,206	111,467	300,317	63,806	15,954
2025年	3,879,469	52,526,082	102,301	239,125	55,886	15,763
変動量	-449,369	3,101,876	-9,166	-61,192	-7,920	-191
増加率	-10.38%	6.28%	-8.22%	-20.38%	-12.41%	-1.20%

（データ出所：国家知識産権局）

その他の知的財産権

国家知識産権局、2025 年 1 月～ 11 月の地理的表示および集積回路配置設計の統計データを発表 2025 年 1～ 11 月 2,401 49 19,776 家知識産権局、2025 年 1 月～ 11 月の

	地理的表示（GI）産品認定数	団体商標・証明商標としての地理的表示登録認可数	地理的表示専用標章使用認可市場主体数（社）
2025年1～11月	2,401	49	19,776

1 月から 11 月において、中国における集積回路配置設計の登録申請件数は 10, 170 件、証書交付件数は 9, 240 件であった。

（データ出所：国家知識産権局）

## 特集連載

# 2025 年「特許審査指南」改正の解説シリーズその 1：全体的な改正状況：制度転換の戦略的再構築

## 1. 改正の背景と推進ロジック

2025 年の「特許審査指南」改正（第 84 号局令）は、部分的な修正に留まらず、中国の特許制度が「新品質生産力」のニーズに対応するための系統的な再構築である。今回の改正は、明確な「双方向の調整」という特徴を示している。

一方では、人工知能、ビットストリーム、生物育種などの最先端技術分野において、審査規則が大幅に拡充された。これは、保護対象の境界を明確にするだけでなく、審査基準をさらに細分化し、制度上の空白を埋めるものである。

他方では、特許出願における投機行為や手続きの濫用に対し、かつてないほど厳格な監督管理が実施されている。「特許法」第 9 条（重複権利付与の禁止）、第 5 条（法律および社会公衆道徳違反）などの条項の立法趣旨に立ち返ることで、グレーゾーンの操作空間を圧縮している。

これは、中国の特許審査が「量的な成長型」から「質とコンプライアンスを両立型」へと転換したことを示しており、その核心は、「数量優先」に代わり、許可の質と権利の確定性を重視することにある。

## 2. 三大構造調整：「引き締め、緩和、柔軟化」

### コンプライアンスのレッドラインの厳格化（引き締め）

- ・主体の真実性：発明者は自然人でなければならない、AI や研究チーム名義の署名は厳禁となる。審査官は、証拠がある場合に虚偽署名を自主的に調査する権限を初めて獲得した。

- ・手続きの法定性：「特実同日出願」において、発明特許出願を補正することで、特許権と実用新案権の両方を生き残させる例外的な運用を認める規定が削除され、「実用新案の放棄が発明特許の登録許可を得る唯一の前提である」という原則が確立された。

- ・代理責任：代理機関は出願人の身元情報を確認することを義務付けられた。代理機関が自身の名義で特許出願を行ったり、無効審判を請求したりすることが明文で禁止され、違反者は『特許代理条例』に基づき責任を追及される。

### 保護対象の境界の明確化（緩和）

- ・AI 倫理の事前審査：『特許法』第 5 条の審査が追加された。アルゴリズムによる差別やプライバシー侵害に関わる出願は、法律または社会公衆道徳に違反するため、そのまま拒絶される。

- ・ビットストリームの保護可能性：単純なビットストリームは依然として権利化できないが、「特定符号化方法＋記憶／伝送」方法、および「媒体＋プログラム＋ビットストリーム＋プロセッサ実行」製品の権利化が可能になった。

## 特集連載

・育種の規制緩和：「植物品種」を「形質が一致し、遺伝的に安定した」個体群と精確に定義し、遺伝子編集系統・未安定系統などの中間材料の権利化が認められる余地を逆方向に解放する。

### 審査リズムのニーズに応じた柔軟化（柔軟化）

「ニーズに応じた審査」制度が初めて明文で確立された。出願人は、商業的ニーズに応じて優先審査、迅速審査（保護センターの予備審査ルートを含む）、または遅延審査を選択でき、「急ぐべき時は迅速に、緩めるべき時は緩やかに」という動的なマッチングを実現する。

### 3. 実務対応：IP 管理の全面的高度化

・戦略レベル：「特実同日出願」の費用対効果が急落する。高価値技術については、直接発明特許として出願する上で特許ハイウェイを申請し、防御的技術については実用新案のみの出願を推奨する。

・プロセスレベル：研究開発記録は、AI 署名のリスクを排除し、人間の実質的な貢献を反映する必要がある。アルゴリズム関連の出願は、データの合法性証明および倫理説明を同時に準備する。

・協力レベル：代理機関の「コンプライアンス安定性」の重要度が増し、その職務怠慢は直接的に手続きの滞りや権利の瑕疵につながる。

今回の改正は、制度成熟のマイルストーンであり、同時にイノベーション主体の能力分化の分水嶺でもある。特許戦略を研究開発ガバナンスとビジネス戦略に組み込むことで初めて、「精耕の時代」において確定的な権利を獲得できる。

（データ出所：国家知識産権局）